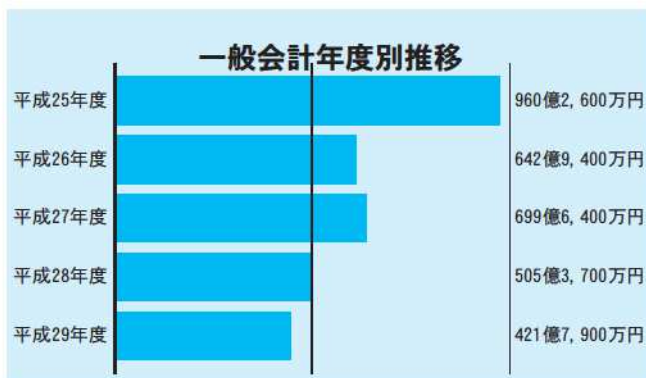
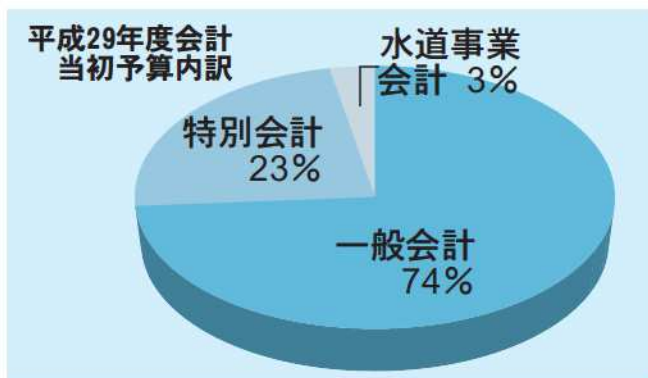


一般会計 予 算 421億7,900万円 で 平成29年度事業スタート

～ 私たちの税金の使われ方 ～

平成29年第1回定例会は、2月17日から3月16日まで開かれ、平成29年度一般会計予算や各特別会計予算、平成28年度一般会計補正予算など議案50件、報告6件、諮問2件を審議し、全議案可決又は適任決定しました。



グラフで見る各会計予算の割合

一般会計と各特別会計、水道事業会計で構成され、各会計を合わせた約574億円で事業がスタートします。

一般会計とは、より市民に身近な事業を積み上げた会計で道路の維持補修や子育ての支援等が該当します。

特別会計とは、特定の目的を持った会計のことで国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等、9会計です。

グラフで見る一般会計予算の推移

復興の進捗とともに予算額が年々減少し、震災以前の通常予算規模へ次第に向かっていることがわかります。

平成29年度は、平成32年度までの復興計画において後期計画期間の初年度にあたり、復興事業の仕上げに向けた大切な1年となります。

平成29年度 注目の新規事業 (主なもの)

新規 30 事業 約 9 億円

No.	事業名	事業費	事業内容
1	産業用地整備事業	109,430 千円	小河原地区の被災跡地の利活用を図るため、産業用地を整備。
2	さかなグルメのまち地域振興事業	14,082 千円	さかなグルメによる地域振興を推進するため、地域おこし協力隊制度を活用し、新商品及び新メニュー開発に向けた業務を行う。
3	共同利用コンテナ用上屋運営管理事業	3,197 千円	野々田ふ頭の共同利用コンテナ用上屋倉庫の維持管理を行う。
4	浜の活力再生交付金事業	54,385 千円	漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」の実行を支援するため、漁業協同組合等へ補助金を交付。
5	体育施設整備事業	168,500 千円	赤崎グラウンドの人工芝整備及び市営球場の観客席の改修。

※今定例会で可決された当初予算や新規事業等については、次年度開催される決算審査特別委員会において、その効果や成果について検証を行います。

定例会で可決された主な議案

・大船渡市税条例等の一部改正について

地方税法の一部改正に伴い、軽自動車税の環境性能割の導入時期等に関し、所要の規定の整備をするものです。

・大船渡市子ども・妊産婦及び重度心身障がい者医療費給付条例の一部改正について

医療費の給付対象年齢を拡大し、子育て支援の拡充を図ろうとするもので、具体的には、これまでに加え13歳から15歳を対象とするものです。

・大船渡都市計画事業大船渡駅周辺地区土地区画整理事業等業務委託変更協定の締結について

CM（コンストラクションマネジメント）方式の請負契約により、平成30年度内に工事を完了させるために物価高騰に係る分16億円、事業実施体制の強化を行うための人員分15億3千万円等の合計38億4197万9千円の増額をするものです。

・赤崎小学校移転改築工事の請負変更契約の締結について

技能労働者の不足により被災地以外からの労働者確保に要する宿泊費用や、建築確認申請の結果により構造体の強化を図る必要があることから使用する鉄筋量を増量するために、6804万円を増額するものです。

・平成28年度一般会計補正予算（第6号）

地方創生拠点整備交付金と市債を活用し、総合交流ターミナル施設機能強化や碁石海岸レストハウス機能強化を行います。（1億1621万円）

予算審査特別委員会

委員会審査から考える

当市の事業や課題点

平成29年度各会計当初予算を審査するために予算審査特別委員会が設置され、3月9日には会計ごとに、二日目の10日には13名の委員が総括質疑を行い、予算の支出目的や効果について議論しました。主な内容は下記のとおりです。（詳細は市議会インターネット配信をご覧ください）



3月10日に行われた主な総括質疑

- Q 国際フィーダーコンテナの効果は。
- A 経済的な効果に加えて、道路などの社会資本の整備が進み、また地域の物流拠点の形成にもつながる。
- Q 公共下水道事業特別会計への繰入金を減らすことはできないか。
- A 公共下水道事業基本計画区域の見直しを行うほか、維持管理費も包括的民間委託でコストを縮減していきたい。
- Q 学校給食での異物混入の再発防止策は。
- A 調理事業者や関係組織の危機管理意識を高めるとともに金属探知機の導入を検討する。
- Q 被災跡地の集約に向けた取組は。
- A 跡地利用の計画を着実に進めるとともに丁寧に対応していきたい。
- Q 林業の活性化のため予算の拡充と事業の充実を求む。
- A 私有林の所有者に国県補助事業の活用を説明しながら、事業展開を図りたい。
- Q より安全な飲み水を提供するためのろ過装置の必要性は。
- A 現在も国の基準に沿って安全な水道水を提供している。
- Q 復興後の市内経済のため設備投資に対する支援が必要ではないか。
- A 企業誘致等の様々な奨励制度があるので融資のあっせんも含め、組み合わせながら進めたい。
- Q 国際リニアコライダー誘致への取組が弱いのでは。
- A 情報収集のために各種団体に所属しており、関係機関や様々なルートを通じて積極的に活動を展開している。
- Q 市内周辺部への配慮を強めてもいいのではないか。
- A それぞれの地域の意見を聴きながら、課題や特色を捉え、必要な支援を行っていきたい。
- Q 市では出生時の記念に樅の苗をプレゼントしているが、遊休農地へ希望者が植樹できるようにしたらどうか。
- A 対応できるように工夫していきたい。
- Q 就学援助費の入学前支給についての考えは。
- A 例年6月に県から補助限度額決定通知がされ、その後の支給のため、前倒しの支給は行っていない。
- Q 災害公営住宅への被災者以外の入居時期は。
- A 意向未定者の動向を見極めて対応する必要がある。